

事業名	教育研究費			調査番号	99
細事業名	課題研究事業費	財務コード	157002		
担当部課室	教育委員会	総務課	経理担当 (内線)	8084	

事業の概要

実施期間	始期 S24 年度 ~ 終期 年度	
実施主体	県(直営)	
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして
	学校現場における教育課題(思考力・表現力・問題解決能力の育成、不登校児童生徒への対応と支援等)	研究により得られた改善策を活用した授業支援を行い、教育課題の解決が図られている
結果、何に結びつけるのか	学校教育の充実	
内容	総合教育センターには、4つの主な業務(研究開発、研修指導、相談支援、情報教育)がある。研究開発業務(課題研究、基礎学力到達度調査、教育研究の相談)の中心が本事業であり、主な内容は以下のとおり。 研究成果を、センターの研修企画、学校訪問及び出前研修等による授業支援に活用 全国教育研究所連盟研究協議会等における研究成果の受発信 研究発表大会における県内教育関係者への研究成果の発信 研究紀要として研究成果をホームページで公開	

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
活動指標	研究論文数(編)	目標	18	12	13	10	28	22	
		実績(見込)	18	12	13	10	28	22	
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
		達成区分	b	b	b	b	b		
成果指標	研究内容満足度(%) (研究発表大会参加者アンケート調査結果:学校現場に役立つ内容である)	目標	100	100	100	100	100	100	
		実績(見込)	96	96	99	92	91	100	
		達成率	96.0	96.0	99.0	92.0	91.0		
		達成区分	b	b	b	b	b		
決算(予算) 単位:千円		550	625	311	317	332	249	235	

事業の評価(平成27年度の業績評価)

活動指標	b	評価	
成果指標	b		研究内容満足度がやや減少したが、90%台を維持しており、意図した成果をほぼ上げている。

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成29年度に向けた改善等の考え方)

関係与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他()		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上は余り望めない
	説明	研究開発業務の中心が本事業であり、研究成果が学校訪問や出前研修、研究発表大会、研究紀要の公開等によって教育指導の改善につながっている。		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他()		
その他	説明			
見直しの必要性	有	従来は、主に経費削減に対する見直しを実施してきたが、今後は、課題設定・研究発表大会の実施方法及び研究紀要の周知方法等を見直すことにより業務量の削減を図るとともに、実施体制を含めた見直しを行い、学校現場における教育課題に対し、より適切な対応を検討する必要がある。 過去に実施した経費削減の内容としては、平成24年度に研究紀要の冊子印刷を廃止してCD作成配付のみとし、平成25年度に研究紀要のCD作成配付を廃止してHPでの公開のみとした。		

見直しの方向(平成29年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	実施体制を含めた見直しを行い、学校現場における教育課題に対し、より適切な対応を検討する。
----------	----	--

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。